

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第93期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 頼 幸

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 米山 克 己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 米山 克 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	19,995,948	22,076,364	22,917,877	25,234,921	28,930,935
経常利益	(千円)	2,386,839	2,983,790	2,086,433	763,591	1,923,522
当期純利益	(千円)	1,787,179	1,764,108	1,155,599	484,181	800,483
純資産額	(千円)	10,288,928	12,381,501	13,190,351	13,057,706	13,612,246
総資産額	(千円)	22,435,625	24,475,142	26,019,451	25,166,501	24,197,343
1株当たり純資産額	(円)	515.76	619.81	657.73	655.15	683.39
1株当たり当期純利益	(円)	89.56	87.44	57.95	24.29	40.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.86	50.59	50.40	51.89	56.26
自己資本利益率	(%)	19.07	15.56	9.07	3.70	6.00
株価収益率	(倍)	5.10	7.73	7.68	9.59	4.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,372,162	3,453,288	1,574,360	526,916	1,769,075
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	420,163	1,135,153	691,562	921,314	583,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	672,166	1,494,035	453,873	501,093	741,007
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,492,219	3,316,318	3,745,243	2,849,752	4,776,046
従業員数	(名)	398	411	406	396	401

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	19,740,582	21,809,901	22,675,252	25,019,700	28,790,199
経常利益 (千円)	2,225,413	2,755,228	1,887,204	538,209	1,788,839
当期純利益 (千円)	1,736,692	1,583,461	1,041,389	382,308	735,109
資本金 (千円)	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269
発行済株式総数 (株)	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000
純資産額 (千円)	9,595,296	11,504,013	12,124,638	11,974,689	12,468,029
総資産額 (千円)	21,041,556	23,229,639	24,819,100	24,237,352	23,290,677
1株当たり純資産額 (円)	480.99	575.82	608.09	600.81	625.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.00 ()	7.00 (3.50)	8.00 (5.00)	13.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.03	78.38	52.22	19.18	36.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.60	49.52	48.85	49.41	53.53
自己資本利益率 (%)	19.96	15.01	8.81	3.17	6.01
株価収益率 (倍)	5.25	8.62	8.52	12.15	4.53
配当性向 (%)	5.75	8.93	13.40	41.71	35.24
従業員数 (名)	210	211	212	213	220

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年 6月	明治38年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 生石灰、カーバイトの製造を開始。(昭和38年製造中止)
18年 7月	電気銚の製造を開始。(昭和39年製造中止)
24年 6月	新潟証券取引所に上場。
25年 4月	フェロアロイ製品の製造を開始。(昭和52年製造中止)
8月	カルシウムシリコンの製造を開始。(昭和49年製造中止)
27年10月	チタンスラグの製造を開始。(昭和52年製造中止)
32年11月	東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))グループの系列下へ。
34年10月	製鋼用 8 t 電気炉 1 基を新設。鋼塊の製造を開始。
38年 1月	製鋼用15 t 電気炉 1 基を増設。
39年11月	北越電化工業(株)、東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所の 3 社合併。社名を北越メタル(株)に改称。
40年11月	長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(現・連結子会社)を設立。
42年11月	シリコチタンの製造を開始。(昭和52年製造中止)
43年11月	長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。(平成 5 年製造中止)
45年 4月	(株)北越タンバックル(現・連結子会社)を設立。
12月	三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。
46年 5月	協越興業(株)(現・(株)メタルトランスポート・連結子会社)を設立。
47年 9月	長岡工場に製鋼用50 t 電気炉及び連続鑄造設備を新設。 これにより三条工場10 t 電気炉及び長岡工場 8 t、15 t 電気炉を廃止。
49年 9月	北興商事(株)(現・持分法適用の非連結子会社)を設立。
58年 1月	長岡工場に取鍋精錬設備を新設。
59年10月	長岡工場に細物線材製造設備を新設。
61年10月	(株)アールディメタル(平成12年吸収合併)を設立。
62年 3月	(株)北越タンバックル本社工場を見附に移転。
平成 2年 3月	長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。
3年 6月	北越興業(株)本社工場を雲出工業団地に移転。
4年 3月	長岡工場圧延設備タンデム化完了。
4月	本社新社屋完成。
9年12月	長岡工場の製鋼用電気炉変圧器を55MVAに増強。
11年 3月	長岡工場の連続鑄造設備を更新。
12年 3月	東京証券取引所第 2 部に上場。
4月	(株)アールディメタルを吸収合併。 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルの営業権を譲受。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成)は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としている。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、下記の位置付け等は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(鉄鋼)

当部門においては、棒鋼、線材、形鋼、UHYフープ、スパイラルフープ、鉄線、FDグリップ、ファブデッキ、メッシュ、ロックボルト、ターンバックル、THピース、UNボルト、異形ボルト、UND自穿孔ボルト、スプリングチェーン等を製造・販売している。

このうち形鋼については、異形形鋼の新サイズの開発に注力している。

[主な関係会社等]

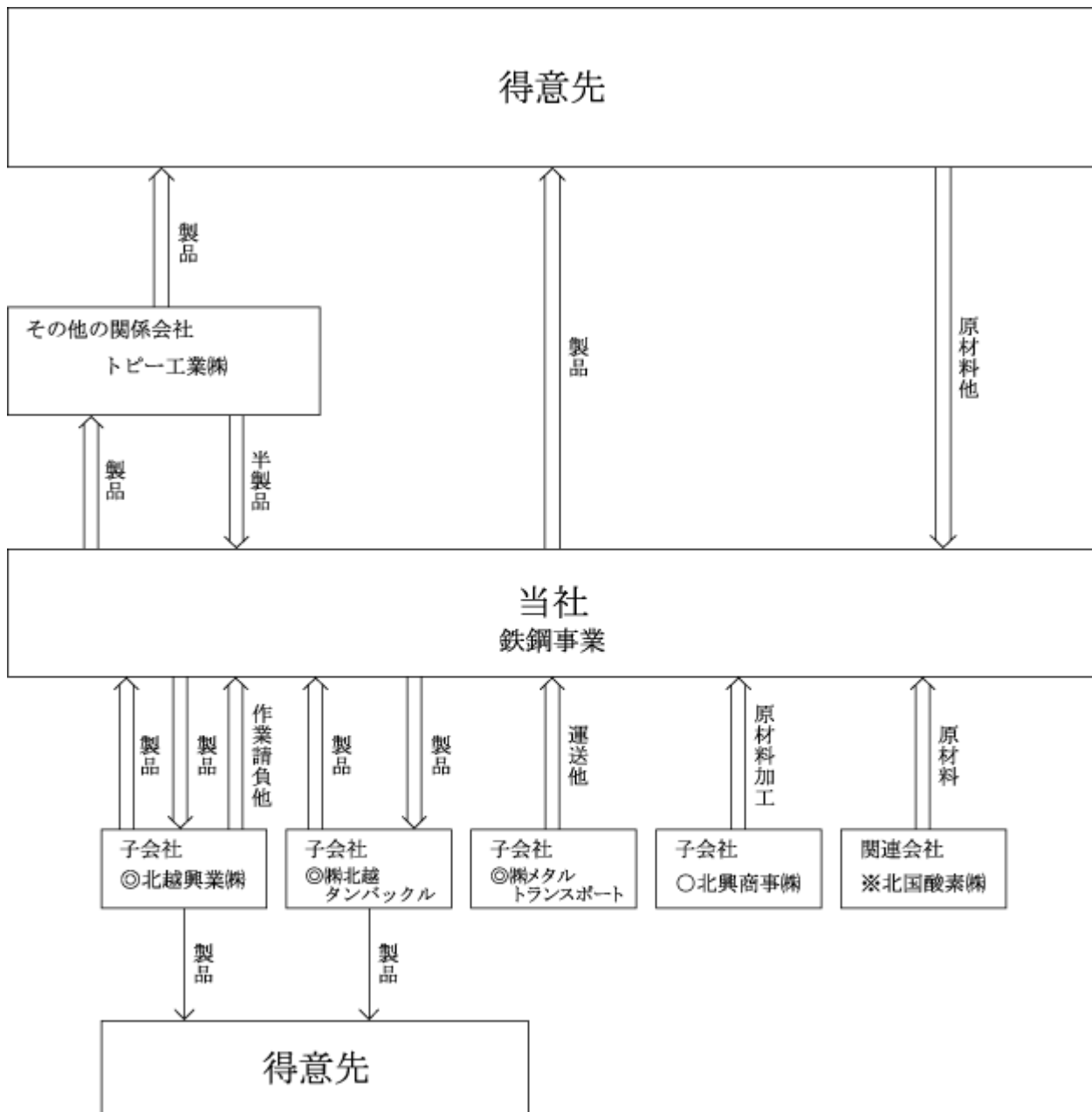
(製造等)

北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート、北興商事(株)、北国酸素(株)

(販売・仕入)

トピー工業(株)、トピー実業(株)

事業の系統図は次のとおりである。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用の非連結子会社
- ※ 持分法非適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) トピー工業(株)(注) 1, 2	東京都品川区	20,983,430	鉄鋼・自動車・ 産業機械部品・ 橋梁・土木・建 築・その他		34.7 (1.3)	当社製品を販売している。 役員の兼任... 1人
(連結子会社) 北越興業(株)(注) 3	新潟県長岡市	30,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。構内 作業の委託、設備の賃貸、当 社が借入債務の保証を行っ ている。 役員の兼任... 1人
株北越タンバックル	新潟県見附市	40,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。 役員の兼任... 3人
株メタルトランスポート	新潟県長岡市	20,000	鉄鋼	100.0		当社製品他の運搬を行って いる。 役員の兼任... 2人

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有(内数)である。
2 有価証券報告書を提出している。
3 特定子会社に該当している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	401

- (注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220	41.7	16.9	5,603

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには北越メタル労働組合(206人)と北越興業労働組合(56人)があり、両労働組合は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な経済危機の影響を受け、輸出の急減や円高により企業収益が悪化し、個人消費も減少するなど、景気が急速に冷え込んで極めて厳しい状況となった。

当社グループの関連業界については、このような経済情勢を反映して、民間設備投資の落ち込みなどから、鋼材需要は減少した。

一方、上期は主原料である鉄スクラップ価格の高騰や諸資材価格の上昇から、大幅なコストアップとなり収益は悪化したが、下期は鉄スクラップ価格の急落などに伴い収益が大幅に改善された。

当社はこのような状況のなか、平成20年4月から新たに開始した改善活動「NewMAC1500」を主体に全社一丸となって鋭意努力した。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、流通等と連携しながら情報交換を密にし、顧客訪問に注力した営業活動の展開を図り、製品販売価格の改善と維持に取り組んできた。土木・加工製品等については、価格重視の販売方針のもと、営業エリアの拡大を図るため、新規顧客の開拓に努めてきた。

また、コスト面では、原材料等の価格上昇によってコストアップになるなかで、諸原単位の改善を図り、コスト低減と品質向上を目指して取り組んできた。

その結果、当連結グループにおける売上高は、販売数量は減少したものの、製品販売価格の改善などから、28,930百万円（前年同期比14.6%増加）となった。

収益面では、原材料価格等の上昇があったものの、製品販売価格の改善やコスト低減などにより、経常利益は1,923百万円（前年同期比151.9%増加）、当期純利益は退職給付費用などを計上したため、800百万円（前年同期比65.3%増加）となったが、いずれも前年同期を大幅に上回る業績となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,926百万円（67.6%）増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,769百万円の増加（前連結会計年度比1,242百万円の増加）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,386百万円、売上債権の減少1,327百万円、たな卸資産の減少1,226百万円、減価償却費926百万円、退職給付費用503百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少3,590百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、583百万円の減少（前連結会計年度比337百万円の増加）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出622百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、741百万円の増加（前連結会計年度比1,242百万円の増加）となった。これは主に、長期借入れによる収入2,280百万円、長期借入金金の返済による支出878百万円、社債の償還による支出480百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	23,088,563	104.9

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	28,930,935	114.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	6,828,009	27.1	8,458,060	29.2
阪和興業(株)	2,639,972	10.5	3,155,623	10.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指している。

今後の見通しについては、世界経済の同時不況を背景に企業業績の悪化や個人消費の低迷などにより、景気は厳しい状況が続くものと予想される。

当社グループの関連業界についても、公共投資に期待するものの、景気不安の影響による民間設備投資の縮小などから、鋼材需要の落ち込みが懸念される。

当社としては、このような経営環境を踏まえ、さらなる収益力の向上と安定化を図るため、最終年度となった改善活動を強力に推進して行く。

販売面においては、主力製品である異形棒鋼は、国内需要が減少するなかで、製品販売価格を重視した営業活動を展開して、需要に見合った受注をして行く。異形形鋼・特殊棒鋼や土木・加工製品は、顧客情報の収集を図り、新規顧客の開拓と新製品の開発に努力する。

コスト面では当社グループを挙げて、生産量が減少するなかで、操業の安定化を図り、製造コストの削減や固定費の圧縮に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指して行く。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図って行く。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場環境等

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っているが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業である。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績と財務状況に大きく影響する。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性がある。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 災害、事故による影響

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めているが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により業績に悪影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、鉄鋼事業の単一セグメントであり、グループ全体の経営基盤の強化発展を目指すため、主として鉄鋼一次製品の高品質化並びに高付加価値化を図るとともに、加工二次製品の新品開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発は、J - B A R（開先付き異形棒鋼）の用途拡大を目的とした新型のJ - B A Rの開発や、ロックボルトに用いられている座金を一次製品から内製化するための製品開発等を当社中心に行っている。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は3,499千円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われている。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ969,157千円減少して、24,197,343千円となった。

これは主に、製品販売量の落ち込み等による売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比1,326,946千円の減少）や主原料である鉄スクラップ価格の下落等によるたな卸資産の減少（前連結会計年度末比1,213,256千円の減少）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ768,907千円減少して、14,003,416千円となったことと、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比186,654千円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ200,250千円減少して、10,193,927千円になったことによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,523,697千円減少して、10,585,097千円となった。

これは主に、新規借入による長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,281,678千円の増加）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ1,545,528千円増加して、2,575,817千円になったものの、主原料である鉄スクラップ価格の下落等による支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比3,590,328千円の減少）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ3,069,226千円減少して、8,009,279千円になったことによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ554,540千円増加して、13,612,246千円となった。

これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ124,221千円減少して、11,768千円になったものの、当期純利益800,483千円を計上したこと等によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の51.9%から4.4ポイント増加して、当連結会計年度末には56.3%となった。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概要については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり。

(2) 経営成績の分析

売上高

製品販売価格の改善等により前連結会計年度に比べ3,696,014千円増加して、28,930,935千円となった。

経常利益

製品販売価格の改善に加え、下期以降、鉄スクラップ価格が急落したこと等により、前連結会計年度に比べ1,159,931千円増加して、1,923,522千円となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別損失として退職給付費用503,566千円等を計上したため、前連結会計年度よりも446,834千円の損失増（純額）となった。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ713,097千円増加して、1,386,113千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額585,630千円（前連結会計年度比411,707千円の増加）により当期純利益は前連結会計年度に比べ316,301千円増加して、800,483千円となった。

その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度よりも15.88円増加して、当連結会計年度には40.17円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については主に生産設備の維持更新を図るため、総額で732,503千円実施した。当社においては、加熱炉下部加熱帯工事64,944千円、防音壁設置工事他42,386千円など総額で615,745千円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	鋼塊、棒鋼、線 材生産設 備	2,009,437	2,593,913	8,015 (83)	268,991	4,880,357	151
三条工場 (新潟県三条市)	鉄鋼	棒鋼、形鋼 生産設備	215,526	290,106	70,863 (21)	73,821	650,317	29
本社 (新潟県長岡市)	鉄鋼	その他設備	430,824	6	475,378 (38)	30,209	936,417	40
賃貸設備 (新潟県長岡市)	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	302,463	2,774	780,126 (60)	1,916	1,087,280	
賃貸設備 (新潟県三条市)	鉄鋼	その他設備	53,780	1,743	()	54	55,578	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北越興業 株	新潟県 長岡市	鉄鋼	メッシュ 等生産設 備	18,177	83,680	()	1,967	103,824	80
(株)北越タ ンバック ル	新潟県 見附市	鉄鋼	ターン バックル 等生産設 備	263,885	207,553	556,914 (34)	3,951	1,032,304	64
(株)メタル トランス ポート	新潟県 長岡市	鉄鋼	貨物運送 設備	30,851	24,950	207,179 (6)	1,501	264,484	37

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品である。
2 賃貸設備は子会社である北越興業(株)及び北興商事(株)にそれぞれ貸与している。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 従業員数は就業人員である。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	当期間リース料 (千円)
提出会社	鉄鋼	フォークリフト	平成18年1月 ～平成23年1月	10,680
北越興業(株)	鉄鋼	受注出荷管理システム	平成19年12月 ～平成24年11月	4,935
(株)メタルトランスポート	鉄鋼	トラック	平成18年6月 ～平成23年6月	3,213

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日(注)	50,000	19,970,000		1,969,269	5,000	1,399,606

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	11	9	36	7		1,331	1,395	
所有株式数 (単元)	4	4,413	160	10,701	114		4,484	19,876	94,000
所有株式数 の割合(%)	0.02	22.20	0.81	53.84	0.57		22.56	100.00	

(注) 自己株式51,376株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に376株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は51,376株である。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,367	6.85
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	809	4.05
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	278	1.39
トピー実業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	261	1.31
計		13,859	69.40

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 809千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,825,000	19,825	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,825	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式376株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	51,000		51,000	0.3
計		51,000		51,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,321	2,149
当期間における取得自己株式	210	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	51,376		51,586	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実である。内部留保については、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めていく。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標とするが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当については、当期の業績、今後の事業展開および株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株当たり年間13円（うち中間配当額3.00円）とさせていただいた。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	59,779	3.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	199,186	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	547	716	675	448	248
最低(円)	198	322	400	207	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	187	164	171	165	190	198
最低(円)	104	137	146	148	140	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栗原 頼 幸	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 トビー工業株式会社入社 平成8年6月 同社豊橋製造所業務管理部長 平成9年6月 同社豊橋製造所副所長 平成12年4月 同社執行役員スチール事業部副事業部長兼豊橋製造所長 平成15年4月 同社退職 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 東越棒鋼株式会社代表取締役社長就任 平成19年12月 同社取締役退任	(注) 3	20
専務取締役	生産本部、技術本部管掌	外山 敏 夫	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年3月 当社長岡圧延工場長 平成6年3月 当社生産本部管理部長兼設備環境グループ長 平成7年1月 当社営業本部統括部長 平成11年6月 当社取締役企画本部長兼企画部長就任 平成12年4月 当社取締役生産本部長兼管理部長就任 平成13年4月 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長就任 平成13年10月 当社取締役生産本部長就任 平成14年4月 当社常務取締役生産本部長就任 平成16年6月 当社常務取締役生産本部長兼技術本部管掌就任 平成20年4月 当社専務取締役生産本部長兼技術本部管掌就任 平成20年6月 株式会社北越タンバックル代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 株式会社メタルトランスポート取締役退任 平成20年6月 当社専務取締役生産本部、技術本部管掌就任(現任)	(注) 3	26
取締役	営業本部長	遠藤 和 也	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 当社生産本部管理部管理グループ長 平成7年1月 当社総務本部経理部長代理 平成10年2月 当社営業本部営業部長 平成12年4月 当社第一営業本部棒線営業部長 平成13年11月 当社営業本部第一営業部長 平成15年4月 当社営業本部副営業本部長兼条鋼営業部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長兼条鋼営業部長就任 平成19年10月 当社取締役営業本部長就任(現任) 平成20年4月 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	15
取締役	技術本部長兼技術部長	小林 光 男	昭和26年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年3月 当社企画室品質保証グループ長 平成6年3月 当社営業本部販売部長代理 平成9年3月 当社営業本部開発営業部長 平成12年4月 当社第一営業本部特品営業部長 平成13年11月 当社営業本部第二営業部長 平成14年4月 当社副営業本部長兼第二営業部長 平成14年6月 当社取締役副営業本部長兼第二営業部長就任 平成15年4月 当社取締役営業本部長就任 平成16年6月 当社取締役技術本部長兼技術部長就任(現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長兼 財務部長	米山克己	昭和27年8月4日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成7年1月 平成10年2月 平成12年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務本部経理部長代理 当社企画室BCC推進グループ長 当社総務本部経理部長 当社総務本部財務部長 当社取締役総務本部長兼財務部長 就任(現任)	(注)3	20
取締役	生産本部長兼 製鋼工場長	遠藤英夫	昭和30年2月24日生	昭和50年4月 平成9年10月 平成13年1月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 当社生産本部三条圧延工場長 当社生産本部製鋼工場長 当社生産本部管理部長代行 当社生産本部管理部長兼技術本部 技術部長代行 当社生産本部製鋼工場長 当社取締役生産本部長兼製鋼工場 長就任(現任)	(注)3	10
取締役		生田目光男	昭和23年8月15日生	昭和47年4月 平成8年11月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年7月	トビー工業株式会社入社 同社名古屋支店スチール営業部長 同社スチール事業部営業部長 同社執行役員スチール事業部副事 業部長兼営業部長 同社取締役執行役員スチール事業 部長 当社取締役就任(現任) トビー工業株式会社常務取締役鉄 鋼事業に関する事項担当、スチー ル事業部長 同社常務取締役鉄鋼事業に関する 事項担当、スチール事業部長、ス チール事業部海外部長 同社常務取締役鉄鋼事業に関する 事項担当、スチール事業部長(現 任)	(注)3	
取締役		四居利之	昭和32年8月8日生	昭和56年4月 昭和62年11月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠スペイン会社(マドリッド 駐在) 伊藤忠商事株式会社非鉄軽金属原 料部軽金属地金第一課長 同社非鉄軽金属部長代行(兼)非鉄 軽金属部軽金属課長 同社金属資源部長 同社金属資源・石炭部門長代行 同社非鉄・金属原料部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		谷岡幸平	昭和23年1月28日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月	日産火災海上保険株式会社入社 同社西九州支店長 同社本店営業第一部長 同社執行役員本店営業第一部長 同社執行役員退任 安田火災海上保険株式会社常務執 行役員兼九州本部長 株式会社損害保険ジャパン常務執 行役員兼九州本部長兼九州業 務部長 同社常務執行役員退任 オリジン電気株式会社監査役 株式会社損保ジャパン・クレジット 代表取締役社長 当社常勤監査役就任(現任) オリジン電気株式会社監査役退任 株式会社損保ジャパン・クレジット 取締役退任	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		近藤 信行	昭和24年3月25日生	昭和49年4月 平成4年10月 ~ 平成6年7月 平成6年4月 平成6年7月 平成8年7月 平成10年2月 平成10年2月 平成20年6月	トビー工業株式会社入社 株式会社トブیسペリア監査役兼任 トビー工業株式会社経営企画室兼 法務部主幹 同社総務部主幹 明海発電株式会社代表取締役社長 就任 トビー工業株式会社総務部法務担 当部長 明海発電株式会社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		小松 健	昭和43年12月26日生	平成12年1月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	トビー工業株式会社入社 同社経営企画部主査 同社経営企画部主幹(現任) 九州ホイール工業株式会社監査役 兼任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							111

- (注) 1 取締役生田目光男、取締役四居利之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 常勤監査役谷岡幸平、常勤監査役近藤信行および監査役小松健の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役谷岡幸平氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 常勤監査役近藤信行氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役小松健氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小林 幸治	昭和23年12月21日生	昭和43年7月 平成14年10月	当社入社 当社総務本部総務部長(現任)	8

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社グループが企業として存続・発展するには、法と企業倫理に基づき行動し、経営の健全性・透明性を確保し、企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実が最重要課題のひとつであると考えている。

会社の機関の内容

当社は、取締役会、経営会議、監査役会を経営の基本機構としており、この機構を通じ経営上の重要事項の意思決定や執行状況の確認を行っている。

取締役会は、月に1回の定例の取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定している。

経営会議は、常勤取締役（6名）で構成されており、月2回以上開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確・適正な経営判断を行える体制をとっている。当社の取締役は、従来から少数の取締役（現在8名・内2名は社外取締役）で構成され、その任期を1年とし、迅速な意思決定と活性化を目指している。

一方、監査・監督については、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会の機能強化と監督機能の充実を図っている。提出日現在、監査役3名すべてが社外監査役であり、より公正な監査を実施する体制となっている。

内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム基本方針」に基づき、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織の編成や社内規程等の整備を図り、業務の適切な運用や不正発生の防止に努めている。法律的課題やコンプライアンス等の事項については、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めている。また、「企業倫理相談窓口」を設置しており、法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に対応している。

反社会的勢力排除に向けては、行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、全社的に取り組んでいる。

また、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、企業行動における法令及び企業倫理の遵守とリスク管理を図るため、コンプライアンス・リスク管理規程を制定している。また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会において企業運営のなかで予想される危機（経営リスク・災害・事故等）を未然に防止し、又は被害を最小限に止めるために迅速に対応する体制をとっている。

役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	報酬等の額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (1)	71,160 (84)
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	23,422 (22,127)
合計	12 (4)	94,582 (22,211)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(37,503千円)は含まれていない。
 2 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額110,000千円以内(ただし、使用人分給与を含まない)である。(平成9年6月26日 第81回定時株主総会決議)
 3 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内である。(平成6年6月28日 第78回定時株主総会決議)
 4 上記報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額(取締役8名分14,134千円(うち社外取締役1名分84千円)、監査役4名分1,420千円(うち社外監査役3名分1,375千円))が含まれている。
 5 上記のほか、平成20年6月24日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し退職慰労金を以下のとおり支給している。
- | | |
|---------|----------|
| 退任取締役1名 | 28,652千円 |
| 退任監査役1名 | 900千円 |

内部監査及び監査役監査の組織

内部監査については、業務執行部門から独立した社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置しており、内部監査規程や内部監査手順等の整備を進めるなど、内部監査体制の充実を図っている。

監査役監査については、4名(提出日現在は3名)の監査役が、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を行っている。

内部監査室、監査役、会計監査人は、定期的な打ち合わせを含め随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めると共に、会計処理の適正性を確保し、監査の強化に努めている。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

提出日現在、当社は社外取締役として2名を選任しており、生田目光男氏は、当社のその他の関係会社であるトピー工業株式会社の常務取締役である。四居利之氏は、伊藤忠商事株式会社の非鉄・金属原料部長である。また、社外監査役として3名を選任しており、谷岡幸平氏は、株式会社損害保険ジャパンの出身、近藤信行氏は、トピー工業株式会社の出身、小松健氏は、トピー工業株式会社の経営企画部主幹である。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係等はない。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 佐々木 隆 輔	高志監査法人
指定社員 業務執行社員 高 橋 信 太	高志監査法人

(注) 継続監査年数については7年以下のため省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者である。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経済情勢の変化に対応した財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めている。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			17,700	
連結子会社				
計			17,700	

(注) 当社は前連結会計年度において監査証明業務に基づく報酬として12,000千円支払っている。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、高志監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,852	4,898,146
受取手形及び売掛金	7,853,714	6,526,768
たな卸資産	3,642,385	¹ 2,429,129
繰延税金資産	83,407	153,867
その他	190,411	18,133
貸倒引当金	16,448	22,629
流動資産合計	14,772,323	14,003,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,690,123	7,805,692
減価償却累計額	4,314,037	4,494,321
建物及び構築物(純額)	² 3,376,085	² 3,311,371
機械装置及び運搬具	18,083,399	18,352,680
減価償却累計額	14,732,447	15,147,960
機械装置及び運搬具(純額)	² 3,350,951	² 3,204,719
工具、器具及び備品	1,660,621	1,753,013
減価償却累計額	1,303,672	1,370,599
工具、器具及び備品(純額)	² 356,949	² 382,413
土地	² 1,858,395	² 1,858,266
建設仮勘定	119,248	118,203
有形固定資産合計	9,061,629	8,874,975
無形固定資産	8,272	16,919
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 1,140,765	^{2, 3} 935,419
繰延税金資産	84,895	314,181
固定化営業債権	⁶ 2,160	⁶ 1,800
その他	110,475	64,472
貸倒引当金	14,020	13,840
投資その他の資産合計	1,324,275	1,302,032
固定資産合計	10,394,178	10,193,927
資産合計	25,166,501	24,197,343

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,577,172	3,986,843
短期借入金	² 2,478,161	² 2,538,980
1年内償還予定の社債	480,000	-
未払法人税等	68,733	762,197
その他	474,439	721,258
流動負債合計	11,078,505	8,009,279
固定負債		
長期借入金	² 403,208	² 1,684,886
退職給付引当金	488,943	771,318
役員退職慰労引当金	138,137	119,613
固定負債合計	1,030,289	2,575,817
負債合計	12,108,795	10,585,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	9,565,122	10,246,033
自己株式	12,282	14,432
株主資本合計	12,921,716	13,600,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,989	11,768
評価・換算差額等合計	135,989	11,768
純資産合計	13,057,706	13,612,246
負債純資産合計	25,166,501	24,197,343

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,234,921	28,930,935
売上原価	22,114,328	¹ 24,687,488
売上総利益	3,120,593	4,243,447
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,329,987	^{2, 3} 2,295,614
営業利益	790,606	1,947,832
営業外収益		
受取利息	4,681	4,457
受取配当金	25,595	26,949
持分法による投資利益	8,956	8,202
受取賃貸料	12,081	9,966
その他	6,472	22,054
営業外収益合計	57,787	71,630
営業外費用		
支払利息	64,599	71,492
手形売却損	6,021	5,457
たな卸資産評価損	1,946	-
その他	12,234	18,989
営業外費用合計	84,802	95,940
経常利益	763,591	1,923,522
特別利益		
前期損益修正益	-	⁴ 45,204
固定資産売却益	⁵ 245	⁵ 1,565
関係会社清算益	1,387	-
貸倒引当金戻入額	5,034	2,006
保険解約返戻金	4,668	1,549
保険差益	1,495	-
その他	-	1
特別利益合計	12,831	50,327
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 195	⁶ 1,203
減損損失	⁷ 2,009	⁷ 128
災害による損失	⁸ 7,623	-
固定資産除却損	⁹ 18,035	⁹ 19,522
投資有価証券評価損	1,981	63,317
事業譲渡損	¹⁰ 26,659	-
退職給付費用	-	503,566
過年度役員退職慰労引当金繰入額	40,329	-
その他	6,573	-
特別損失合計	103,406	587,737
税金等調整前当期純利益	673,015	1,386,113
法人税、住民税及び事業税	275,244	815,146
法人税等調整額	101,322	229,516
法人税等合計	173,922	585,630
少数株主利益	14,911	-
当期純利益	484,181	800,483

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
前期末残高	9,250,408	9,565,122
当期変動額		
剰余金の配当	169,466	119,571
当期純利益	484,181	800,483
当期変動額合計	314,714	680,911
当期末残高	9,565,122	10,246,033
自己株式		
前期末残高	9,807	12,282
当期変動額		
自己株式の取得	2,475	2,149
当期変動額合計	2,475	2,149
当期末残高	12,282	14,432
株主資本合計		
前期末残高	12,609,477	12,921,716
当期変動額		
剰余金の配当	169,466	119,571
当期純利益	484,181	800,483
自己株式の取得	2,475	2,149
当期変動額合計	312,239	678,761
当期末残高	12,921,716	13,600,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	504,854	135,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,864	124,221
当期変動額合計	368,864	124,221
当期末残高	135,989	11,768
評価・換算差額等合計		
前期末残高	504,854	135,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,864	124,221
当期変動額合計	368,864	124,221
当期末残高	135,989	11,768

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	76,019	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,019	-
当期変動額合計	76,019	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	13,190,351	13,057,706
当期変動額		
剰余金の配当	169,466	119,571
当期純利益	484,181	800,483
自己株式の取得	2,475	2,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444,883	124,221
当期変動額合計	132,644	554,540
当期末残高	13,057,706	13,612,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,015	1,386,113
減価償却費	878,233	926,204
減損損失	2,009	128
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,659	10,073
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,721	18,524
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,034	6,000
受取利息及び受取配当金	30,277	31,407
支払利息	70,621	76,950
有形固定資産売却損益（は益）	50	362
有形固定資産除却損	18,035	19,522
持分法による投資損益（は益）	8,956	8,202
売上債権の増減額（は増加）	159,370	1,327,306
たな卸資産の増減額（は増加）	637,872	1,226,390
仕入債務の増減額（は減少）	302,159	3,590,328
その他の流動資産の増減額（は増加）	93,152	35,947
その他の固定資産の増減額（は増加）	3,844	1,284
その他の流動負債の増減額（は減少）	39,555	9,249
未払消費税等の増減額（は減少）	5,756	155,232
投資有価証券評価損益（は益）	1,981	63,317
前期損益修正損益（は益）	-	45,204
関係会社清算損益（は益）	1,387	-
保険解約損益（は益）	4,668	1,549
保険差益	1,495	-
災害損失	7,563	-
事業譲渡損益（は益）	26,659	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	40,329	-
退職給付費用	-	503,566
その他	6,471	3,350
小計	1,077,243	1,944,517
利息及び配当金の受取額	30,855	34,272
利息の支払額	70,912	79,583
保険金の受取額	4,010	-
災害損失の支払額	3,483	-
法人税等の支払額	510,796	130,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,916	1,769,075

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	53,000
定期預金の預入による支出	66,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	181	185
子会社株式の取得による支出	95,316	-
有形固定資産の取得による支出	816,431	622,329
有形固定資産の売却による収入	47,265	4,780
無形固定資産の取得による支出	4,104	11,780
その他の収入	14,281	5,531
その他の支出	6,827	6,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	921,314	583,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	51,667	58,809
長期借入れによる収入	440,000	2,280,000
長期借入金の返済による支出	780,214	878,694
社債の償還による支出	40,000	480,000
自己株式の取得による支出	2,475	2,149
配当金の支払額	168,870	119,339
少数株主への配当金の支払額	1,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,093	741,007
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	895,490	1,926,294
現金及び現金同等物の期首残高	3,745,243	2,849,752
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,849,752	1 4,776,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業(株)、(株)北越タンバクル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 なお、関連会社であった東越棒鋼(株)は、平成19年12月に解散決議を行い、平成20年3月に清算終了している。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在4社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 東日本製鋼協同組合 (関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>製品・半製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>製品・半製品・仕掛品 総平均法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による低価法、主要原材料については移動平均法による低価法、主要原材料を除く原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,461千円減少している。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物（建物附属設備を除く）のみ定額法、その他は定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号））に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当連結会計年度より機械装置の一部について耐用年数を変更している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が89,424千円、営業利益が92,579千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93,748千円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として503,566千円を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社における役員退職慰労引当金は、従来、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。また、一部の連結子会社についても内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は8,502千円、税金等調整前当期純利益は48,832千円それぞれ減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」(前連結会計年度2,067千円)及び「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度1,133千円)については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示していた「保険解約損益」(前連結会計年度2,067千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記した。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1		1 たな卸資産の内訳	
		商品及び製品	1,346,853千円
		仕掛品	57,424千円
		原材料及び貯蔵品	1,024,851千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりである。		担保に供している資産は次のとおりである。	
工場財団組成分	担保に対応する債務	工場財団組成分	担保に対応する債務
建物及び構築物 2,005,530千円	短期借入金 1,624,648千円	建物及び構築物 1,959,068千円	短期借入金 1,560,000千円
機械装置及び運搬具 3,012,816千円	1年内返済予定の長期借入金 111,420千円	機械装置及び運搬具 2,874,544千円	1年内返済予定の長期借入金 100,000千円
工具、器具及び備品 8,624千円	長期借入金 131,322千円	工具、器具及び備品 5,887千円	長期借入金 121,322千円
土地 82,826千円	保証債務 3,739千円	土地 82,826千円	
計 5,109,797千円	割引手形 14,194千円	計 4,922,326千円	
工場財団組成外分		工場財団組成外分	
建物及び構築物 647,476千円		建物及び構築物 618,464千円	
土地 1,544,220千円		土地 1,544,220千円	
投資有価証券 595,406千円		投資有価証券 470,709千円	
計 2,787,103千円		計 2,633,394千円	
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資		3 非連結子会社及び関連会社に対する投資	
投資有価証券(株式) 20,685千円		投資有価証券(株式) 26,067千円	
4 保証債務		4	
保証先	金額(千円)	保証の内容	
従業員	3,739	銀行借入	
計	3,739		
5 受取手形割引高 20,202千円		5	
6 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。		6 同左	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,412,346千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">235,792千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,571千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,634千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">35,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,715千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">14,066千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる14,066千円である。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。減損損失の種類ごとの内訳は、建物及び構築物1,737千円、機械装置及び運搬具130千円、土地140千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物他</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 災害による損失</p> <p>平成19年7月16日に発生した、新潟県中越沖地震による地震災害復旧費用等である。</p> <p>9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,261千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,303千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,035千円</td></tr> </table> <p>10 事業譲渡損</p> <p>連結子会社である北越興業(株)のファスナー事業の譲渡によるものである。</p>	出荷費	1,412,346千円	給与手当	235,792千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,571千円	退職給付費用	50,634千円	公租公課	35,949千円	減価償却費	29,715千円	試験研究費	14,066千円	機械装置及び運搬具	245千円	機械装置及び運搬具	195千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円	建物及び構築物	7,261千円	機械装置及び運搬具	1,470千円	工具、器具及び備品	9,303千円	計	18,035千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">293,420千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,371,673千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">240,919千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,688千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">42,430千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,027千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,499千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,499千円である。</p> <p>4 税務否認による固定資産受入額等である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,194千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,565千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,203千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8</p> <p>9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">858千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,331千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,331千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,522千円</td></tr> </table> <p>10</p>	売上原価	293,420千円	出荷費	1,371,673千円	給与手当	240,919千円	貸倒引当金繰入額	8,007千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,700千円	退職給付費用	39,688千円	公租公課	42,430千円	減価償却費	31,027千円	試験研究費	3,499千円	機械装置及び運搬具	1,194千円	工具、器具及び備品	371千円	計	1,565千円	機械装置及び運搬具	36千円	工具、器具及び備品	1,167千円	計	1,203千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円	建物及び構築物	858千円	機械装置及び運搬具	10,331千円	工具、器具及び備品	8,331千円	計	19,522千円
出荷費	1,412,346千円																																																																																
給与手当	235,792千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,571千円																																																																																
退職給付費用	50,634千円																																																																																
公租公課	35,949千円																																																																																
減価償却費	29,715千円																																																																																
試験研究費	14,066千円																																																																																
機械装置及び運搬具	245千円																																																																																
機械装置及び運搬具	195千円																																																																																
用途	種類	場所	減損金額																																																																														
遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円																																																																														
建物及び構築物	7,261千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,470千円																																																																																
工具、器具及び備品	9,303千円																																																																																
計	18,035千円																																																																																
売上原価	293,420千円																																																																																
出荷費	1,371,673千円																																																																																
給与手当	240,919千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	8,007千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,700千円																																																																																
退職給付費用	39,688千円																																																																																
公租公課	42,430千円																																																																																
減価償却費	31,027千円																																																																																
試験研究費	3,499千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,194千円																																																																																
工具、器具及び備品	371千円																																																																																
計	1,565千円																																																																																
機械装置及び運搬具	36千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,167千円																																																																																
計	1,203千円																																																																																
用途	種類	場所	減損金額																																																																														
遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円																																																																														
建物及び構築物	858千円																																																																																
機械装置及び運搬具	10,331千円																																																																																
工具、器具及び備品	8,331千円																																																																																
計	19,522千円																																																																																

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,178	7,877		39,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,877株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,785	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	99,681	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,792	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,055	12,321		51,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 12,321株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,792	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	59,779	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,186	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成20年3月31日</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,018,852千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">169,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,849,752</td> </tr> </table>		平成20年3月31日	現金及び預金勘定	3,018,852千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169,100	現金及び現金同等物	2,849,752	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成21年3月31日</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,898,146千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">122,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776,046</td> </tr> </table>		平成21年3月31日	現金及び預金勘定	4,898,146千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,100	現金及び現金同等物	4,776,046
	平成20年3月31日																
現金及び預金勘定	3,018,852千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169,100																
現金及び現金同等物	2,849,752																
	平成21年3月31日																
現金及び預金勘定	4,898,146千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,100																
現金及び現金同等物	4,776,046																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
取得価額相当額	312,681	144,226	456,908		
減価償却累計額相当額	155,661	86,668	242,329		
期末残高相当額	157,020	57,558	214,578		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					
未経過リース料期末残高相当額					
1年内	77,118千円				
1年超	137,460千円				
合計	214,578千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					
支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	77,278千円				
減価償却費相当額	77,278千円				
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。					
2 オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3,553千円			1年内	4,704千円
1年超	5,327千円			1年超	7,899千円
合計	8,880千円			合計	12,604千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引												
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)										
取得価額相当額	303,551	123,868	427,420										
減価償却累計額相当額	200,158	88,837	288,995										
期末残高相当額	103,393	35,031	138,425										
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,425千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,153千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。</p>			1年内	60,228千円	1年超	78,196千円	合計	138,425千円	支払リース料	76,153千円	減価償却費相当額	76,153千円
1年内	60,228千円												
1年超	78,196千円												
合計	138,425千円												
支払リース料	76,153千円												
減価償却費相当額	76,153千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	301,725	571,443	269,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	599,031	536,472	62,559
合計		900,757	1,107,915	207,158

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について681千円減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,164

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について1,300千円減損処理を行っている。減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したもののについて減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	178,757	252,861	74,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	659,509	597,468	62,041
合計		838,267	850,329	12,062

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62,675千円減損処理を行っている。当該株式の減損にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	59,022

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について641千円減損処理を行っている。減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したもののについて減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	1,584,961	1,578,427
ロ 年金資産 (千円)	525,809	475,775
ハ 中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額 (千円)	146,582	137,679
ニ 未積立退職給付債務 (千円)	912,569	964,973
ホ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	569,806	193,654
ヘ 未認識数理計算上の差異 (千円)		
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)		
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ + ト) (千円)	342,762	771,318
リ 前払年金費用 (千円)	146,181	
又 退職給付引当金(チ リ) (千円)	488,943	771,318

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	157,560	94,957
ロ 利息費用 (千円)		
ハ 期待運用収益 (千円)		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	81,400	83,704
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)		
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額 (千円)		503,566
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト) (千円)	238,961	682,228

(注) 1 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 当社は当連結会計年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議しており、会計基準変更時差異の一時処理額292,447千円と前払年金費用211,118千円の合計503,566千円を確定拠出年金制度への移行に伴う費用処理額(退職給付費用)として特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年 3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 62,080千円	未払賞与 56,514千円
未払事業税 7,125千円	未払事業税 57,766千円
減損損失 45,862千円	減損損失 45,914千円
投資有価証券評価損 82,381千円	投資有価証券評価損 22,619千円
役員退職慰労引当金 56,358千円	役員退職慰労引当金 48,799千円
退職給付引当金 195,763千円	退職給付引当金 310,596千円
その他 39,500千円	その他 67,817千円
繰延税金資産小計 489,071千円	繰延税金資産小計 610,029千円
評価性引当金 191,041千円	評価性引当金 141,595千円
繰延税金資産合計 298,029千円	繰延税金資産合計 468,433千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 70,611千円	その他有価証券評価差額金 384千円
その他 59,115千円	繰延税金負債合計 384千円
繰延税金負債合計 129,727千円	繰延税金資産の純額 468,048千円
繰延税金資産の純額 168,302千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成20年 3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年 3月31日)
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%	
評価性引当額の増減 23.2%	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 25.8%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トビー工業(株)	東京都品川区	18,093,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	兼任1人	製品の販売	形鋼・加工製品の販売	993,644	売掛金	374,937

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接	兼任1人	発生品の加工を委託	発生品の加工を委託	2,227	買掛金	1,305
								工場建物等の賃貸	6,472		
								土地の賃借	5,150		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	トビー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.3 間接	なし	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	831,596	売掛金	329,044
								原材料等の購入他	5,382,669	買掛金	2,241,919
								設備の購入	183,820	未払金	19,251
								事務所の賃貸	600		
								事務所の賃借	720		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トビー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	当社製品の販売、半製品の購入 役員の兼任	形鋼・加工製品の販売	1,089,847	売掛金	149,913
							半製品の購入	7,425		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接	発生品の加工を委託 役員の兼任	発生品の加工を委託他	3,544		
							工場建物等の賃貸	6,472		
							土地の賃借	5,150		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	トビー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.3 間接	当社製品の販売及び 原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工 製品等の販売	931,737	売掛金	376,346
							原材料等の購 入他	5,441,806	買掛金	900,720
							設備の購入	28,228	未払金	18,154
							事務所の賃貸	800		
							事務所の賃借	720		

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(注) 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	655.15円	1株当たり純資産額	683.39円
1株当たり当期純利益	24.29円	1株当たり当期純利益	40.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	13,057,706千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	13,612,246千円
普通株式に係る純資産額	13,057,706千円	普通株式に係る純資産額	13,612,246千円
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	39,055株	普通株式の自己株式数	51,376株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,930,945株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,624株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の 当期純利益	484,181千円	連結損益計算書上の 当期純利益	800,483千円
普通株式に係る当期純利益	484,181千円	普通株式に係る当期純利益	800,483千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,935,418株	普通株式の期中平均株式数	19,925,139株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年7月29日	330,000 (330,000)		0.85	無担保 (保証付)	平成20年7月29日
当社	第2回無担保社債	平成15年7月31日	150,000 (150,000)		0.75	無担保 (保証付)	平成20年7月31日
合計			480,000 (480,000)				

(注) 「前期末残高」欄の()は、1年以内償還予定の金額で内数である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,853,809	1,795,000	1.803	
1年以内に返済予定の長期借入金	624,352	743,980	1.656	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	403,208	1,684,886	1.651	平成22年8月 ～平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,881,369	4,223,866		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	559,059	462,745	458,389	204,693

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,951,678	8,268,112	7,517,291	5,193,853
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	286,456	161,218	1,642,839	131,487
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	208,322	59,929	964,739	15,863
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (円)	10.45	3.01	48.42	0.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,618,379	4,014,071
受取手形	4,187,044	3,467,730
売掛金	3 4,635,193	3 4,522,101
製品	1,119,721	637,520
半製品	904,135	525,666
原材料	758,602	402,789
仕掛品	1 26,619	1 8,300
貯蔵品	244,614	270,615
前払費用	151,488	6,485
繰延税金資産	45,488	89,156
未収収益	88	42
未収入金	11,030	14,818
未収消費税等	28,957	-
その他	539	728
貸倒引当金	17,924	24,768
流動資産合計	14,713,978	13,935,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,703,298	5,706,701
減価償却累計額	2,957,914	3,091,218
建物(純額)	2 2,745,383	2 2,615,483
構築物	1,051,146	1,156,949
減価償却累計額	729,939	760,401
構築物(純額)	2 321,206	2 396,547
機械及び装置	15,593,478	15,894,941
減価償却累計額	12,561,913	13,007,844
機械及び装置(純額)	2 3,031,565	2 2,887,097
車両運搬具	48,201	48,201
減価償却累計額	46,273	46,755
車両運搬具(純額)	1,928	1,446
工具、器具及び備品	1,605,645	1,697,134
減価償却累計額	1,257,131	1,322,141
工具、器具及び備品(純額)	2 348,514	2 374,993
土地	2 1,334,511	2 1,334,383
建設仮勘定	100,000	118,203
有形固定資産合計	7,883,109	7,728,155
無形固定資産		
商標権	451	367
ソフトウェア	2,756	8,663
施設利用権	97	90
その他	1,916	1,916
無形固定資産合計	5,222	11,037

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,076,475	2 884,380
関係会社株式	447,896	434,096
出資金	47,890	390
固定化営業債権	5 2,160	5 1,800
長期前払費用	1,402	313
繰延税金資産	47,707	285,602
保険積立金	5,293	5,293
その他	20,236	18,189
貸倒引当金	14,020	13,840
投資その他の資産合計	1,635,041	1,616,226
固定資産合計	9,523,373	9,355,418
資産合計	24,237,352	23,290,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,156,123	3 2,232,846
買掛金	3 6,513,638	3 3,070,171
短期借入金	2 1,350,000	2 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2 574,552	2 650,176
1年内償還予定の社債	480,000	-
未払金	42,109	41,296
未払費用	194,341	186,433
未払法人税等	46,930	709,593
未払消費税等	-	167,116
預り金	9,488	20,737
設備関係支払手形	76,738	176,563
流動負債合計	11,443,922	8,604,935
固定負債		
長期借入金	2 316,086	2 1,437,408
退職給付引当金	405,947	697,595
役員退職慰労引当金	96,706	82,709
固定負債合計	818,740	2,217,713
負債合計	12,262,662	10,822,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	4,421,084	5,036,621

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金合計	8,488,744	9,104,281
自己株式	12,282	14,432
株主資本合計	11,845,338	12,458,726
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	129,351	9,302
評価・換算差額等合計	129,351	9,302
純資産合計	11,974,689	12,468,029
負債純資産合計	24,237,352	23,290,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 25,019,700	1 28,790,199
売上原価		
製品期首たな卸高	789,416	1,119,721
当期製品製造原価	1 20,613,720	1 22,283,109
当期製品仕入高	1 2,370,182	1 2,286,215
合計	23,773,318	25,689,046
製品期末たな卸高	1,119,721	741,619
たな卸資産評価損	-	259,758
売上原価合計	22,653,597	25,207,185
売上総利益	2,366,102	3,583,014
販売費及び一般管理費	2, 3 1,830,121	2, 3 1,809,613
営業利益	535,980	1,773,400
営業外収益		
受取利息	4,242	3,783
受取配当金	37,343	4 54,625
受取賃貸料	5 47,547	5 45,432
その他	5,683	17,240
営業外収益合計	94,817	121,083
営業外費用		
支払利息	46,724	59,552
手形売却損	463	1,507
社債利息	7,824	2,456
設備賃貸費用	28,866	28,724
たな卸資産評価損	1,946	-
その他	6,764	13,403
営業外費用合計	92,589	105,644
経常利益	538,209	1,788,839
特別利益		
前期損益修正益	-	6 45,204
固定資産売却益	-	7 371
関係会社清算益	1,387	-
貸倒引当金戻入額	4,831	1,343
特別利益合計	6,218	46,919
特別損失		
固定資産売却損	-	8 1,167
減損損失	9 2,009	9 128
災害による損失	10 7,251	-
固定資産除却損	11 17,100	11 12,984
投資有価証券評価損	1,735	63,119
過年度役員退職慰労引当金繰入額	39,574	-
退職給付費用	-	503,566
特別損失合計	67,671	580,965
税引前当期純利益	476,755	1,254,793
法人税、住民税及び事業税	211,293	731,020
法人税等調整額	116,846	211,336
法人税等合計	94,447	519,683
当期純利益	382,308	735,109

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		17,186,209	83.6	18,731,164	85.2
労務費		1,354,088	6.6	1,301,273	5.9
経費	1	2,440,840	11.9	2,443,429	11.1
副産物控除	2	420,581	2.1	477,114	2.2
他勘定へ振替	3	7,470	0.0	5,169	0.0
当期製造費用		20,553,086	100.0	21,993,582	100.0
半製品期首たな卸高		966,029		904,135	
仕掛品期首たな卸高		26,655		26,619	
仕入半製品				7,425	
半製品期末たな卸高		904,135		634,844	
仕掛品期末たな卸高		27,915		13,809	
当期製品製造原価		20,613,720		22,283,109	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
修繕費	596,349千円	修繕費	562,688千円
動力費	356,759千円	動力費	357,704千円
減価償却費	723,014千円	減価償却費	758,011千円
外注加工費	42,634千円	外注加工費	33,046千円
2 発生屑等副産物の控除額を示す。		2 発生屑等副産物の控除額を示す。	
3 販売費及び一般管理費、雑損失、構築物への振替額である。		3 販売費及び一般管理費、雑収入、雑損失への振替額である。	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっている。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計		
前期末残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	297,660	297,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,770,000	3,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,208,243	4,421,084
当期変動額		
剰余金の配当	169,466	119,571
当期純利益	382,308	735,109
当期変動額合計	212,841	615,537
当期末残高	4,421,084	5,036,621
利益剰余金合計		
前期末残高	8,275,903	8,488,744
当期変動額		
剰余金の配当	169,466	119,571
当期純利益	382,308	735,109
当期変動額合計	212,841	615,537
当期末残高	8,488,744	9,104,281

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	9,807	12,282
当期変動額		
自己株式の取得	2,475	2,149
当期変動額合計	2,475	2,149
当期末残高	12,282	14,432
株主資本合計		
前期末残高	11,634,972	11,845,338
当期変動額		
剰余金の配当	169,466	119,571
当期純利益	382,308	735,109
自己株式の取得	2,475	2,149
当期変動額合計	210,365	613,388
当期末残高	11,845,338	12,458,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489,665	129,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360,314	120,048
当期変動額合計	360,314	120,048
当期末残高	129,351	9,302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489,665	129,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360,314	120,048
当期変動額合計	360,314	120,048
当期末残高	129,351	9,302
純資産合計		
前期末残高	12,124,638	11,974,689
当期変動額		
剰余金の配当	169,466	119,571
当期純利益	382,308	735,109
自己株式の取得	2,475	2,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360,314	120,048
当期変動額合計	149,948	493,339
当期末残高	11,974,689	12,468,029

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品・ 仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 主要原材料については、 移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物 附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法 によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成19 年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度 から、平成19年 4月 1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく方法に変 更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であ る。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっている。 製品・半製品・仕掛品 総平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、 製品、半製品及び仕掛品については総平均法に よる低価法、主要原材料については移動平均法 による低価法、主要原材料を除く原材料及び貯 蔵品については移動平均法による原価法によ っていたが、当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9 号)が適用されたことに伴い、製品、半製品及 び仕掛品については総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)、原 材料及び貯蔵品については移動平均法による 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方 法)に変更している。 当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法に よった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益が11,461千円それぞれ減少し ている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物 附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法 によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ている。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正す る法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴 い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたこ とにより、当事業年度より機械及び装置の一部 について耐用年数を変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であ る。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が78,137千円、営業利益が81,038千円、経常利益及び税引前当期純利益が82,208千円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社における役員退職慰労引当金は、従来、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,858千円、税引前当期純利益は47,432千円それぞれ減少している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当事業年度において、平成21年7月1日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議した。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付費用(特別損失)として503,566千円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。			1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。		
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
工場財団組成分		担保に対応する	工場財団組成分		担保に対応する
建物	1,857,988千円	債務	建物	1,769,930千円	債務
構築物	147,542千円	長期借入金	構築物	189,137千円	長期借入金
機械及び装置	3,012,816千円	47,200千円	機械及び装置	2,874,544千円	75,000千円
		1年内返済予定の			1年内返済予定の
工具、器具及び備品	8,624千円	長期借入金	工具、器具及び備品	5,887千円	長期借入金
		73,620千円			62,200千円
土地	82,826千円	短期借入金	土地	82,826千円	短期借入金
計	5,109,797千円	1,350,000千円	計	4,922,326千円	1,350,000千円
工場財団組成外分		債務保証	工場財団組成外分		債務保証
建物	358,335千円	108,739千円	建物	339,382千円	105,000千円
土地	780,126千円		土地	780,126千円	
投資有価証券	595,406千円		投資有価証券	470,709千円	
計	1,733,868千円		計	1,590,217千円	
3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			3 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		
売掛金	1,424,502千円		売掛金	1,672,541千円	
支払手形	1,124,803千円		支払手形	1,341,735千円	
買掛金	423,397千円		買掛金	395,258千円	
4 偶発債務 債務保証			4 偶発債務 債務保証		
保証先	金額(千円)	保証の内容	保証先	金額(千円)	保証の内容
北越興業(株)	105,000	銀行借入	北越興業(株)	105,000	銀行借入
従業員	3,739	銀行借入	計	105,000	
計	108,739				
5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。			5 固定化営業債権 同左		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものは、いずれも財務諸表等規則に定める割合以下なので記載を省略した。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.7%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,101,250千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,878千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,452千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">178,401千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">64,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,408千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,805千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">31,545千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">28,606千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">39,903千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,359千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">14,272千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる14,272千円である。</p> <p>4</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社からのものが42,426千円含まれている。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。減損損失の種類ごとの内訳は、建物34千円、構築物1,702千円、機械及び装置130千円、土地140千円である。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物他</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 災害による損失 平成19年7月16日に発生した、新潟県中越沖地震による地震災害復旧費用等である。</p> <p>11 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,141千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">668千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,100千円</td></tr> </table>	出荷費	1,101,250千円	広告宣伝費	2,878千円	役員報酬	86,452千円	給料手当	178,401千円	賞与手当支給額	64,896千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,408千円	退職給付費用	44,805千円	公租公課	31,545千円	諸賃借料	28,606千円	交際接待費	39,903千円	減価償却費	21,359千円	試験研究費	14,272千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円	建物	7,141千円	機械及び装置	668千円	工具、器具及び備品	9,290千円	計	17,100千円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.8%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,086,810千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,982千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,027千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">185,706千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,966千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">37,870千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">28,503千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">38,074千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,913千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,525千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる3,525千円である。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが28,540千円含まれている。</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社からのものが42,426千円含まれている。</p> <p>6 税務否認による固定資産受入額等である。</p> <p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> </table> <p>9 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県長岡市</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10</p> <p>11 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,700千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,984千円</td></tr> </table>	出荷費	1,086,810千円	広告宣伝費	1,982千円	役員報酬	79,027千円	給料手当	185,706千円	貸倒引当金繰入額	8,007千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,555千円	退職給付費用	34,966千円	公租公課	37,870千円	諸賃借料	28,503千円	交際接待費	38,074千円	減価償却費	22,913千円	試験研究費	3,525千円	工具、器具及び備品	371千円	工具、器具及び備品	1,167千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円	機械及び装置	4,700千円	工具、器具及び備品	8,284千円	計	12,984千円
出荷費	1,101,250千円																																																																																		
広告宣伝費	2,878千円																																																																																		
役員報酬	86,452千円																																																																																		
給料手当	178,401千円																																																																																		
賞与手当支給額	64,896千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,408千円																																																																																		
退職給付費用	44,805千円																																																																																		
公租公課	31,545千円																																																																																		
諸賃借料	28,606千円																																																																																		
交際接待費	39,903千円																																																																																		
減価償却費	21,359千円																																																																																		
試験研究費	14,272千円																																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																																
遊休資産	構築物他	新潟県長岡市	2,009千円																																																																																
建物	7,141千円																																																																																		
機械及び装置	668千円																																																																																		
工具、器具及び備品	9,290千円																																																																																		
計	17,100千円																																																																																		
出荷費	1,086,810千円																																																																																		
広告宣伝費	1,982千円																																																																																		
役員報酬	79,027千円																																																																																		
給料手当	185,706千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	8,007千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,555千円																																																																																		
退職給付費用	34,966千円																																																																																		
公租公課	37,870千円																																																																																		
諸賃借料	28,503千円																																																																																		
交際接待費	38,074千円																																																																																		
減価償却費	22,913千円																																																																																		
試験研究費	3,525千円																																																																																		
工具、器具及び備品	371千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,167千円																																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																																
遊休資産	土地	新潟県長岡市	128千円																																																																																
機械及び装置	4,700千円																																																																																		
工具、器具及び備品	8,284千円																																																																																		
計	12,984千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,178	7,877		39,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,877株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,055	12,321		51,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 12,321株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)											
取得価額相当額	100,071	81,032	78,301	259,405											
減価償却累計額相当額	43,315	34,763	61,540	139,619											
期末残高相当額	56,756	46,269	16,760	119,786											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,543千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">119,786千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,755千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>						1年内	47,242千円	1年超	72,543千円	合 計	119,786千円	支払リース料	48,755千円	減価償却費相当額	48,755千円
1年内	47,242千円														
1年超	72,543千円														
合 計	119,786千円														
支払リース料	48,755千円														
減価償却費相当額	48,755千円														
2 オペレーティング・リース取引															
未経過リース料															
1年内					1,303千円										
1年超					1,952千円										
合 計					3,255千円										
					オペレーティング・リース取引										
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料										
					1年内 2,454千円										
					1年超 6,774千円										
					合 計 9,229千円										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)													
	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引													
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
	機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)										
取得価 額 相当額	94,542	81,032	78,301	253,875										
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	55,528	50,849	74,954	181,332										
期 末 残 高 相 当 額	39,013	30,183	3,347	72,543										
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,651千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">72,543千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,242千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。</p>				1年内	34,892千円	1年超	37,651千円	合 計	72,543千円	支払リース料	47,242千円	減価償却費相当額	47,242千円
1年内	34,892千円													
1年超	37,651千円													
合 計	72,543千円													
支払リース料	47,242千円													
減価償却費相当額	47,242千円													

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 34,999千円	未払賞与 31,361千円
未払事業税 5,294千円	未払事業税 53,141千円
退職給付引当金 164,165千円	退職給付引当金 282,107千円
役員退職慰労引当金 39,108千円	役員退職慰労引当金 33,447千円
貸倒引当金 8,195千円	貸倒引当金 11,690千円
減損損失 45,862千円	減損損失 45,914千円
投資有価証券評価損 76,193千円	投資有価証券評価損 16,671千円
会員権評価損 11,079千円	会員権評価損 11,079千円
その他 7,061千円	その他 5,954千円
繰延税金資産小計 391,959千円	繰延税金資産小計 491,368千円
評価性引当額 169,036千円	評価性引当額 116,225千円
繰延税金資産合計 222,922千円	繰延税金資産合計 375,143千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 70,611千円	その他有価証券評価差額金 384千円
その他 59,115千円	繰延税金負債合計 384千円
繰延税金負債合計 129,727千円	繰延税金資産の純額 374,758千円
繰延税金資産の純額 93,195千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成20年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年3月31日)
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%	
評価性引当額の増減 33.4%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 19.8%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	600.81円	1株当たり純資産額	625.95円
1株当たり当期純利益	19.18円	1株当たり当期純利益	36.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の 純資産の部の合計額	11,974,689千円	貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,468,029千円
普通株式に係る純資産額	11,974,689千円	普通株式に係る純資産額	12,468,029千円
差額の主な内訳	該当事項なし。	差額の主な内訳	該当事項なし。
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	39,055株	普通株式の自己株式数	51,376株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,930,945株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	19,918,624株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	382,308千円	損益計算書上の当期純利益	735,109千円
普通株式に係る当期純利益	382,308千円	普通株式に係る当期純利益	735,109千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,935,418株	普通株式の期中平均株式数	19,925,139株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株)第四銀行	970,968	375,764
		株)損害保険ジャパン	390,000	196,950
		株)北越銀行	675,621	111,477
		フルサト工業(株)	128,500	104,599
		株)商工組合中央金庫	475,000	47,500
		株)みずほフィナンシャルグループ	76,310	14,346
		株)大光銀行	38,000	7,714
		三菱重工業(株)	20,000	5,960
		みずほ信託銀行(株)	60,858	5,538
		株)山崎組	80,000	4,800
		その他(11銘柄)	70,213	9,731
		小計	2,985,470	884,380
		計	2,985,470	884,380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,703,298	3,403		5,706,701	3,091,218	133,303	2,615,483
構築物	1,051,146	105,802		1,156,949	760,401	30,461	396,547
機械及び装置	15,593,478	344,269	42,806	15,894,941	13,007,844	481,947	2,887,097
車両運搬具	48,201			48,201	46,755	482	1,446
工具、器具及び備品	1,605,645	195,861	104,372	1,697,134	1,322,141	155,218	374,993
土地	1,334,511		128 (128)	1,334,383			1,334,383
建設仮勘定	100,000	18,203		118,203			118,203
有形固定資産計	25,436,282	667,540	147,306 (128)	25,956,515	18,228,360	801,413	7,728,155
無形固定資産							
商標権				847	479	84	367
ソフトウェア				12,283	3,619	2,173	8,663
施設利用権				152	62	7	90
その他				1,916			1,916
無形固定資産計				15,198	4,161	2,265	11,037
長期前払費用	21,707	164	12	21,858	21,544	1,253	313

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	157,928千円	製鋼工場	製鋼関係設備
	111,925千円	三条圧延工場	圧延関係設備
	60,383千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
工具、器具及び備品	117,730千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	54,860千円	三条圧延工場	圧延ロール

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	25,281千円	三条圧延工場	圧延関係設備
工具、器具及び備品	40,026千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	35,696千円	三条圧延工場	圧延ロール

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

- 3 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,944	24,768		18,104	38,608
役員退職慰労引当金	96,706	15,555	29,552		82,709

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、不要となった引当金の戻入額180千円、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額17,924千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	899
預金	
当座預金	2,611,960
普通預金	1,211
通知預金	1,400,000
計	4,013,172
合計	4,014,071

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,539,894
阪和興業(株)	537,256
(株)メタルワン建材	268,391
J F E 商事鉄鋼建材(株)	260,283
アオイ化学工業(株)	106,126
その他	755,777
合計	3,467,730

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成21年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	1,085,208	1,188,805	1,095,040	70,362	28,313	3,467,730

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北越興業(株)	930,220
(株)北越タンバックル	592,408
三井物産(株)	404,449
トピー実業(株)	376,346
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	364,141
その他	1,854,536
合計	4,522,101

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,635,193	33,263,806	33,376,897	4,522,101	88.07	50.24

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

4) 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の在庫内訳

製品		半製品		原材料		仕掛品		貯蔵品	
品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)	品名	金額 (千円)
棒鋼・線材	262,234	鋼塊	518,780	購入鋼屑	329,549	形鋼	8,300	ロール	160,585
形鋼	165,896	仕入鋼塊	6,885	シリコマンガ ン	23,396			各種煉瓦	7,561
特殊棒鋼	29,880			電極	25,267			ノズル	5,616
仕入製品	179,508			その他	24,576			その他	96,852
計	637,520	計	525,666	計	402,789	計	8,300	計	270,615

(b) 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北越タンバックル	693,876
北越興業(株)	639,987
大中物産(株)	107,700
昭和電炉興業(株)	74,249
阪和興業(株)	73,289
その他	643,742
計	2,232,846

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成21年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	732,960	690,268	509,484	282,520	17,611	2,232,846

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠メタルズ(株)	1,365,984
トピー実業(株)	900,720
北越興業(株)	212,660
(株)北越タンバックル	169,999
東北電力(株)	127,926
その他	292,879
合計	3,070,171

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	600,000
(株)第四銀行	350,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
計	1,350,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	191,820
(株)第四銀行	176,100
(株)みずほ銀行	159,500
みずほ信託銀行(株)	36,000
(株)商工組合中央金庫	30,080
(株)損害保険ジャパン	30,000
(株)大光銀行	26,676
計	650,176

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テーエヌケー	49,554
(株)メタルワン建材	16,948
(株)五十嵐工具	15,140
千代田工販(株)	13,860
(株)山崎組	11,193
その他	69,866
計	176,563

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成21年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	計
金額(千円)	25,581	22,473	33,287	59,144	36,076	176,563

(c) 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	406,600
(株)第四銀行	367,000
(株)みずほ銀行	367,000
みずほ信託銀行(株)	75,000
(株)損害保険ジャパン	75,000
(株)商工組合中央金庫	74,050
(株)大光銀行	72,758
計	1,437,408

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.hokume.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年6月11日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第93期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 隆 輔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 和 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)重要な引当金の計上基準 役員退職給与引当金に記載されているとおり、会社は役員退職給与引当金について、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上する方法から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。また、一部の連結子会社についても内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 信 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月10日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 隆 輔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿 部 和 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準 役員退職給与引当金に記載されているとおり、会社は役員退職給与引当金について期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上する方法から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。